

第10次中期経営計画

2025-2027年度



1. 第9次中期経営計画レビュー 2022-2024年度

1-1. 第9次中期経営計画レビュー ～経営目標達成状況

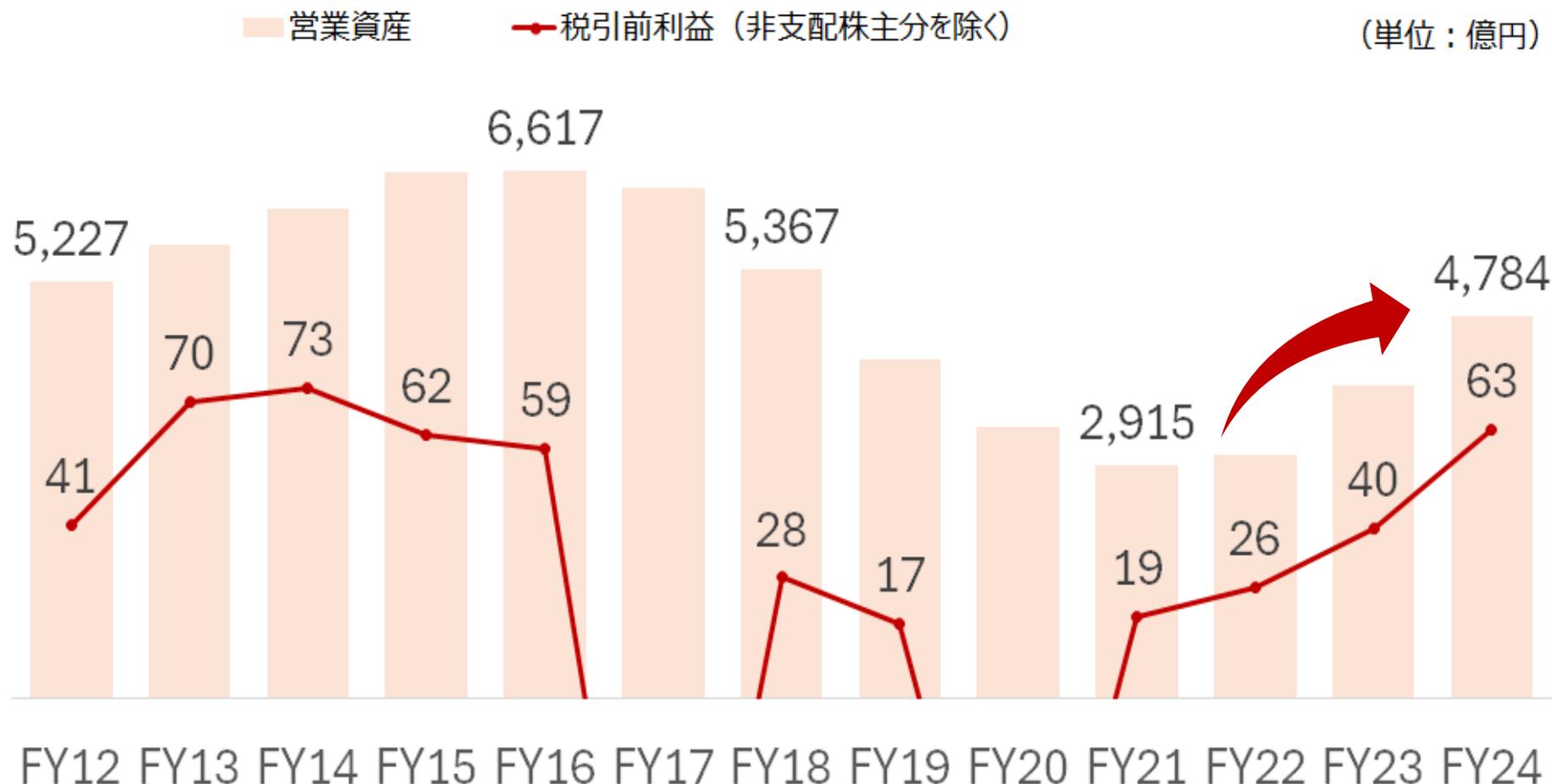
- 財務目標は全て達成
- 営業資産積上げによるトップラインの伸長や経費抑制・与信費用戻り益が寄与し、税引前利益は60億円超を達成

	a	b	c	d
	第9次中期 経営計画目標 (2024年度)	2022年度	2023年度	2024年度
1 税引前利益 ^(*1)	50億円	26億円	40億円	63億円
2 営業資産 純資産倍率	8倍以下	6.4倍	5.8倍	6.5倍
3 税引前利益ROE ^(*2)	8.0% 以上	5.4%	6.0%	9.3%

(*1) 非支配株主分を除く税引前利益、(*2) 他社持分を除く税引前利益/自己資本の平残

1-2. 第9次中期経営計画レビュー ～営業資産及び税引前利益推移

- 営業資産は2022反転。不動産を中心にMUFG協働が大きく進展し、営業資産は4,700億円台まで回復

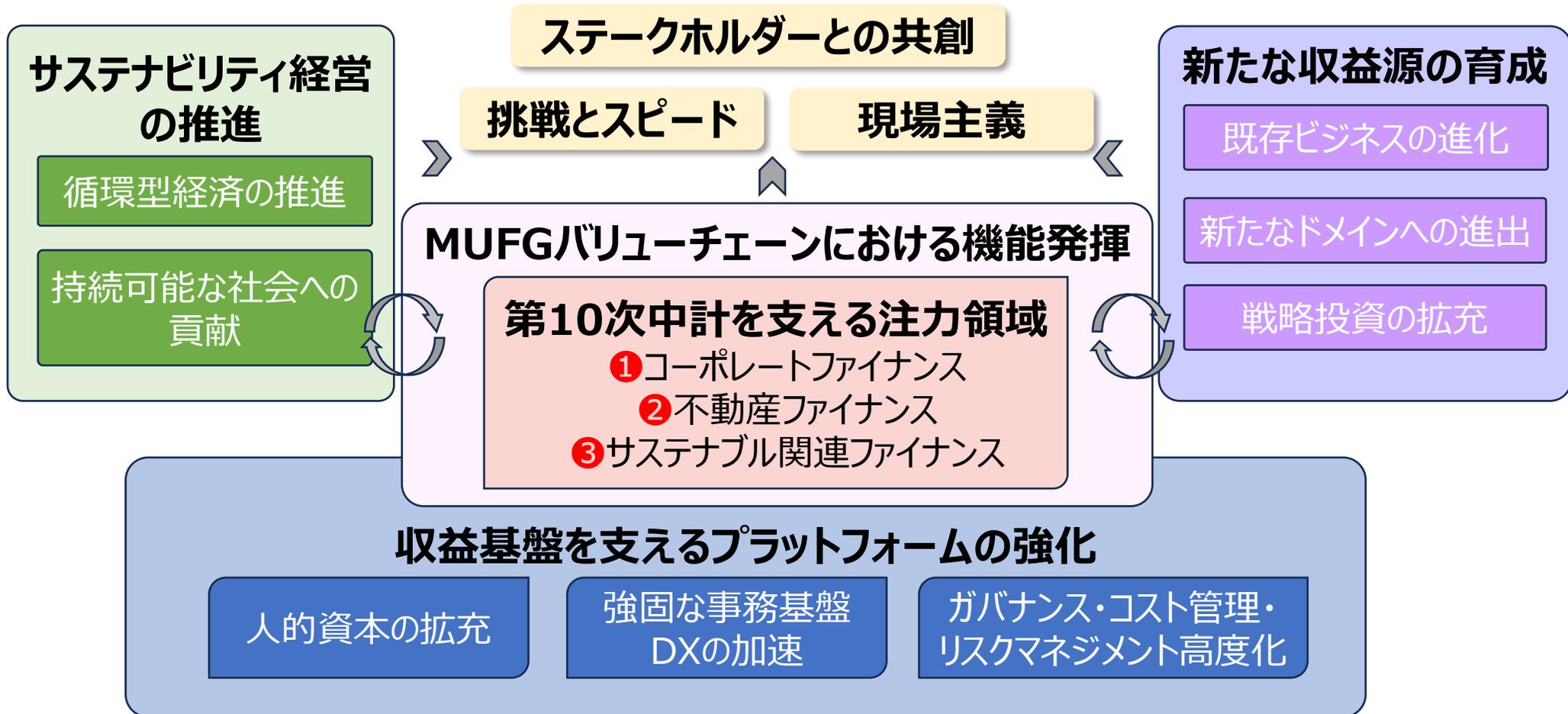


1-3. 第9次中期経営計画レビュー ③各事業領域等の実績

コーポレート ファイナンス 営業部門	<ul style="list-style-type: none">■ MUBK支店との連携強化で顧客基盤を拡充、営業資産も増加に反転■ 脱炭素ビジネス推進室を新設、ソリューションメニューの拡充・補助金活用等による脱炭素案件取組みを推進■ 脱炭素関連のスタートアップ企業への出資拡充や事業パートナーとの業務提携加速
プロダクツ 営業部門	<ul style="list-style-type: none">■ 不動産：MUFG協働が大きく進展、3年間で1,000億円超の営業資産積上げ■ 航空機：1機売りビジネスの態勢構築遅延。機体調達完了も売却に向けて鋭意活動中■ 再エネ：マーケットの加熱やFIT案件の枯渇により競合が激化、営業資産積上げに苦戦
国際部門	<ul style="list-style-type: none">■ ASEAN中心に建機等の販売金融や業務推進エリア拡大に注力、新規成約額はコロナ禍前の水準まで回復■ メキシコ戦略の再構築、ミャンマー駐在員事務所撤退等、選択と集中を加速■ ITリスク管理を中心としたグローバルガバナンス強化に着手
コーポレート センター	<ul style="list-style-type: none">■ MUBK・東京センチュリー・農林中央金庫と資本業務提携契約を締結し、約300億円の増資を完了■ 格付会社による外部格付の格上げ（JCR：A⁺、R&I：A）■ 「実力に応じた処遇」や「自己実現できる機会の提供」を軸とした新人事制度の運用開始■ リスク計測方法の高度化、各種事務プロセスの簡素化、及び権限移譲を進め、生産性向上■ 2025年10月1日の社名変更（新社名：MUFGファイナンス&リーシング）を発表

2. 第10次中期経営計画 2025-2027年度

第10次中計コンセプト：MUFG協働の深化と将来の飛躍に向けた変革の3年間



注力領域

コーポレートファイナンス

- MUFG協働を梃子とした顧客層拡大
- 脱炭素関連分野深掘りのための営業インフラ構築
- ドメイン立上げによるソリューション力の強化

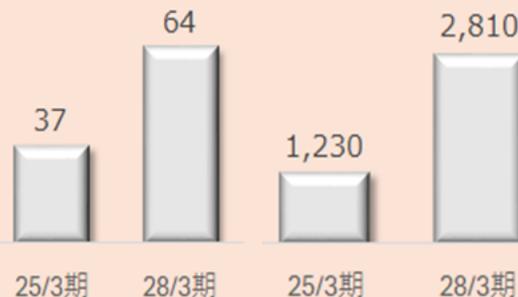
営業粗利益 (億円) 営業資産 (億円)



不動産ファイナンス

- MUFG協働の更なる深化
- メザンを中心の取組みにより収益極大化

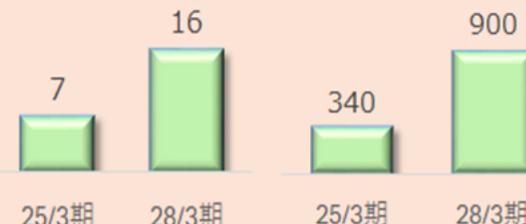
営業粗利益 (億円) 営業資産 (億円)



サステナブル関連ファイナンス

- 事業共創パートナー発掘やソリューション力強化
- 補助金を活用した取引の推進
- MUFGを中心とした株主連携を強化

営業粗利益 (億円) 営業資産 (億円)



新たな収益源の育成

成長戦略投資枠を新設し、事業パートナーへの出資や共同出資等を推進

収益基盤の強化

人的資本の拡充

強固な事務基盤
DXの加速

ガバナンス、コスト管理
リスクマネジメント高度化

タレントマネジメント
の実践

人材育成の
枠組み高度化

社員のキャリア
自立支援

健康経営の促進

事務の
標準化推進

DX活用等による
事務プロセス省力化

DXタスクフォース立上げ

与信管理態勢
高度化

グローバル
ガバナンス高度化

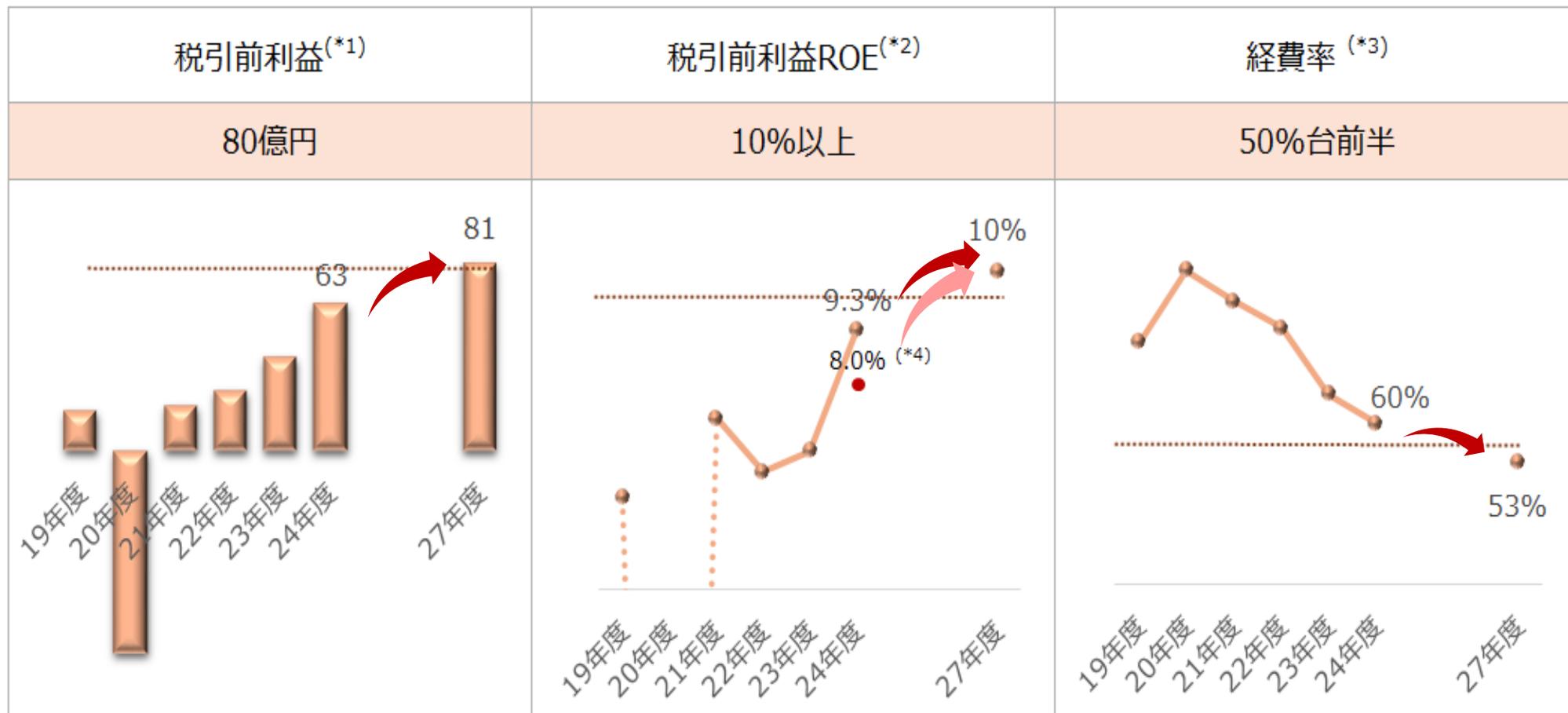
法令順守態勢の
持続的改善

コストマネジメント
機能強化

情報セキュリティ
対策の向上

2-3. 第10次中期経営計画 ～財務目標

(27年度は第10次中計レート)



(^{*1})他社持分を除く税引前利益、(^{*2})他社持分を除く税引前利益 ÷ 自己資本の平残、(^{*3}) (販管費-与信費用) ÷ 他社持分を除く売上総利益

(^{*4})24年度与信費用を27年度計画と同水準とした場合の税引前利益ROE

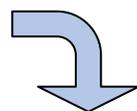
社会環境課題	GHG排出量 (Scope1,2)	2030年度ネットゼロ
	サステナブル関連ファイナンス3年間累計	950億円
	返却物件のリユース・リサイクル率	95%以上
人的資本	人的資本投資額 (24年度研修費: 31.7百万円)	24年度比50%増
	月平均残業時間 (24年度: 16.6時間)	24年度比10%減
	女性管理職比率 (24年度: 10.8%)	15%以上
	有給休暇取得率 (24年度: 74.7%)	75%以上
	育休・産休利用率 (24年度: 80.0%)	100%

3. 社名変更

社名変更の狙い

- ブランド戦略を強化し、MUFGにおける当社の位置づけを明確化
- MUFG協働を軸としてリースにとどまらない幅広いサービスを提供できる会社への進化

 東銀リース



 MUFG

MUFGファイナンス&リーシング